

1. 貸借対照表

日本生活協同組合連合会

2026年3月20日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		III. 流動負債	
現金預金	13,611,294	買掛金	62,930,673
供給未収金	85,074,238	電子記録債務	12,251,476
未収金	4,974,390	短期リース債務	27,333
有価証券	300,990	未払金	4,773,704
商品	17,462,609	未払法人税等	529,595
短期リース債権	319,623	未払消費税等	148,829
その他	4,244,066	未払費用	7,944,707
貸倒引当金	<u>△ 243,721</u>	預り金	3,418,336
流動資産合計	<u>125,743,491</u>	賞与引当金	508,634
		その他	<u>246,659</u>
		流動負債合計	<u>92,779,950</u>
II. 固定資産		IV. 固定負債	
1. 有形固定資産		長期リース債務	31,069
建物	51,770,742	預り保証金	2,120
減価償却累計額	<u>△ 32,754,960</u>	長期未払金	400
構築物	2,726,240	退職給付引当金	4,946,077
減価償却累計額	<u>△ 2,502,692</u>	資産除去債務	<u>116,749</u>
機械装置	15,530,915	固定負債合計	<u>5,096,416</u>
減価償却累計額	<u>△ 12,957,215</u>	負債合計	<u>97,876,367</u>
車両運搬具	1,700		
減価償却累計額	<u>△ 854</u>	(純資産の部)	
器具備品	2,912,996	V. 会員資本	
減価償却累計額	<u>△ 2,408,269</u>	1. 出資金	9,365,570
リース資産	146,275	2. 剰余金	
減価償却累計額	<u>△ 94,634</u>	法定準備金	9,026,000
土地	<u>22,019,844</u>	任意積立金	
有形固定資産合計	<u>44,390,090</u>	経営基盤強化積立金	44,800,000
		社会活動推進積立金	1,000,000
2. 無形固定資産		事業強化支援積立金	5,065,000
ソフトウェア	5,157,949	大規模修繕準備積立金	2,000,000
その他	<u>5,604</u>	自然災害支援積立金	998,300
無形固定資産合計	<u>5,163,553</u>	電力事業準備積立金	1,000,000
		75周年記念事業積立金	221,000
3. その他固定資産		保障事業積立金	41,760,000
関係団体等出資金	43,380,227	れいんぼーくらぶ特別積立金	7,519,000
関係団体出資金	42,792,455	別途積立金	<u>2,700,000</u>
子会社等株式	587,771	任意積立金合計	<u>107,063,300</u>
長期有価証券	5,845,290	当期末処分剰余金	
長期リース債権	1,997,645	当期末処分剰余金	5,745,164
差入保証金	504,878	(うち当期剰余金)	<u>(4,386,324)</u>
繰延税金資産	1,827,655	剰余金合計	<u>121,834,464</u>
その他	168,784	会員資本合計	<u>131,200,034</u>
貸倒引当金	<u>△ 52,282</u>	VI. 評価・換算差額等	
その他固定資産合計	<u>53,672,198</u>	その他有価証券評価差額金	△ 148,046
固定資産合計	<u>103,225,842</u>	繰延ヘッジ損益	<u>40,979</u>
		評価・換算差額等合計	<u>△ 107,067</u>
		純資産合計	<u>131,092,966</u>
資産合計	228,969,333	負債・純資産合計	228,969,333

2. 損益計算書

日本生活協同組合連合会

自2025年3月21日
至2026年3月20日
(単位：千円)

経常損益の部		
I. 供給事業		
1. 供給高		449,924,464
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	16,968,827	
(2) 仕入高	<u>400,616,951</u>	
合計	417,585,779	
(3) 期末商品棚卸高	<u>17,462,609</u>	<u>400,123,170</u>
供給剰余金		49,801,293
II. その他事業収入		
1. 会費	1,101,103	
2. 受託料収入	6,540,538	
3. 教育事業剰余金	25,814	
4. 事業施設剰余金	1,696,302	
5. れいんぼーくらぶ剰余金	254,711	
6. その他収入	<u>1,620,277</u>	<u>11,238,747</u>
事業総剰余金		61,040,041
III. 事業経費		
1. 人件費	10,833,758	
2. 物件費	<u>45,903,840</u>	<u>56,737,599</u>
事業剰余金		4,302,441
IV. 事業外収益		
1. 受取利息	120,573	
2. 受取配当金	992,911	
3. 雑収入	<u>528,608</u>	1,642,093
V. 事業外費用		
1. 支払利息	7,505	
2. 雑損失	<u>29,017</u>	<u>36,523</u>
経常剰余金		5,908,011
特別損益の部		
VI. 特別損失		
1. 固定資産除却損	61,066	
2. 減損損失	602,245	
3. その他特別損失	<u>149,330</u>	<u>812,641</u>
税引前当期剰余金		5,095,370
法人税等	563,056	
法人税等調整額	<u>145,989</u>	<u>709,045</u>
当期剰余金		4,386,324
当期首繰越剰余金		584,139
事業強化支援積立金取崩額		704,000
自然災害支援積立金取崩額		1,700
75周年記念事業積立金取崩額		<u>69,000</u>
当期未処分剰余金		<u>5,745,164</u>

3. 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社等株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員及び定時職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、次期の夏季賞与支給見込額のうち、当期に負担する金額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付に係る注記に記載しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①商品等の供給に係る収益

主に供給事業によるものであり、契約に基づいて商品等を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品等を引き渡す一時点において、当該商品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しています。当社が代理人として商品等の供給に関与している場合には、純額で収益を認識しています。返品されると見込まれる商品等については、供給高及び供給原価相当額を控除し、重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識しています。

②ファイナンス・リース取引に係る収益

供給高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要条件が同一であるため、有効性の評価を省略しています。

(7) 端数処理

決算関係書類（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

関係団体出資金 17,044 千円

株式会社野田バイオパワー J P の金融機関への債務に対して、同社に対する関係団体出資金を担保に供しています。

(2) 債務保証

株式会社野田バイオパワー J P

同社の金融機関への債務に対する債務残高の 5% の保証を行っています。期末における債務保証額は、110,000 千円です。

(3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	4,395,162千円
長期金銭債権	1,997,645千円
短期金銭債務	6,999,511千円
長期金銭債務	2,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 供給割戻高

供給高から控除した供給割戻高	2,113,866千円
----------------	-------------

(2) 教育事業剰余金の内訳

教育事業収入	106,213千円
教育事業原価	<u>80,398千円</u>
教育事業剰余金	<u>25,814千円</u>

(3) 事業施設剰余金の内訳

事業施設収入	4,377,405千円
事業施設原価	<u>2,681,103千円</u>
事業施設剰余金	<u>1,696,302千円</u>

(4) 子法人等及び関連法人等との取引高

事業取引による取引高	
経常収益	4,343,642千円
経常費用	25,947,019千円
(うち、仕入取引)	4,336,735千円)
事業取引以外の取引高	
事業外収益	651,428千円
事業外費用	7,961千円

(5) 特別損益の内訳

①特別損失

固定資産廃棄に伴う作業費及び除却損として 61,066 千円、子会社であるコープ情報システムの株式の減損損失として 602,245 千円、カタログ・キャロット新企画編集システム開発検討による損失として 149,330 千円を計上しました。

(6) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

(7) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金231,146千円が含まれています。

4. 税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	164,990千円
退職給付引当金	1,412,524千円
減損損失	525,785千円
商品評価替	130,420千円
商品廃棄費用	24,229千円
未払事業税	33,050千円
その他有価証券評価差額金	42,593千円
その他	<u>127,490千円</u>
繰延税金資産小計	2,461,087千円
評価性引当額	<u>△605,942千円</u>
繰延税金資産合計	1,855,145千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	276千円
為替予約	15,874千円
その他	<u>11,339千円</u>
繰延税金負債合計	<u>27,490千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,827,655千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の
差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.92%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.16%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△4.00%
利用分量割戻金	△12.44%
住民税均等割額	0.50%
評価性引当額の増減額	2.72%
その他	<u>△0.94%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.92%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が創設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月21日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は27.92%から28.63%に変更されます。なお、当該変更による影響は軽微であります。

5. リース取引に関する注記

(1) 貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナンス・リース資産

①リース資産の内容

コーププラザ、商品検査センター等における器具備品です。

②リース資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法に記載のとおりです。

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料	732,639	6,471,650	7,204,290

6. 金融商品の時価等の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用は、安全性の高い預金・国内債券に限定しています。また、資金調達には、必要な資金を銀行借入れによって行う方針です。為替予約は外貨建て輸入代金の為替変動リスクを回避するため、また長期借入金は固定金利で借入をすることとしており金利変動リスクはありません。その他の投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

有価証券は、内部規程（れいんぼーくらぶ資産運用管理規程）に従った手続きを経て取得しています。信用リスクについては、定期的に時価を把握し、機関会議等で報告を行っています。

借入金は日常的な運転資金の調達です。当会及びグループ子会社はグループ間金融を行っており、グループ間で資金の有効利用とグループ全体の資金コストの低減に努めています。為替予約は、稟議決裁規程に基づいた執行・管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月20日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1)有価証券・長期有価証券	6,146,280	6,048,920	△97,360
満期保有目的の債券	800,000	702,640	△97,360
その他の有価証券	5,346,280	5,346,280	—
2)為替予約	56,853	56,853	—

注 ・現金預金、供給未収金、未収金、買掛金、電子記録債務、未払法人税等は短期間で

決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

- ・市場価格のない株式等は、「1)有価証券・長期有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

関係団体等出資金 43,380,227 千円

当事業年度において関係団体等出資金について 602,245 千円減損処理を行っています。

- ・時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

① 有価証券・長期有価証券

有価証券・長期有価証券は、譲渡性預金及び国内債券です。譲渡性預金は短期間で決済され、時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。債券は日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値を使用しており、レベル2の時価に分類しています。

② 為替予約

為替予約は、取引金融機関等から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

記載する重要な取引はありません。

(2) 役員

記載する重要な取引はありません。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

9. 重要な後発事象

該当ありません。

10. その他の注記

(1) 退職給付会計に係る注記

① 採用する退職給付制度の概要

当会では、職員の退職給付にあてるため、正規職員・定時職員を対象に確定給付企業年金制度（日生協企業年金基金の第一年金制度及び第二年金制度・積立型）を採用しています。また、正規職員・一部の定時職員を対象に退職一時金（非積立型）制度を採用しています。

② 確定給付制度

(I) 第二年金制度及び退職一時金制度

1) 退職給付引当金または前払年金費用並びに退職給付費用の処理方法

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

ii) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,999,853千円
勤務費用	528,470千円
利息費用	179,526千円
数理計算上の差異の当期発生額	△730,740千円
退職給付の支払額	<u>△961,078千円</u>
期末における退職給付債務	<u>9,016,032千円</u>

3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,084,379千円
期待運用収益	121,687千円
数理計算上の差異の当期発生額	94,815千円
事業主からの拠出額	364,279千円
退職給付の支払額	<u>△588,347千円</u>
期末における年金資産	<u>6,076,815千円</u>

4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用

積立型制度の退職給付債務	5,578,016千円
年金資産	<u>△6,076,815千円</u>
	△498,798千円

非積立型制度の退職給付債務	3,438,015千円
未認識数理計算上の差異	<u>2,006,861千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,946,077千円</u>
退職給付引当金	4,946,077千円
前払年金費用	- 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,946,077千円</u>

5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	528,470千円
利息費用	179,526千円
期待運用収益	△121,687千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△345,118千円</u>
小計	241,191千円
出向者退職金出向先負担分	<u>△77,000千円</u>
退職給付制度に係る退職給付費用	<u>164,190千円</u>

注 第一年金制度への退職給付費用拠出額83,934千円、出向受入者退職金当会負担分20,141千円を含めた退職給付費用は268,266千円です。

6) 年金資産に関する事項（年金資産の主な内訳を含む）

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	4.08%	国内株式	5.27%	その他	19.01%
外国債券	28.03%	外国株式	8.30%		
一般勘定	27.63%	短期資産	7.69%	合計	<u>100.00%</u>

7) 長期期待運用収益率設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しています。

8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率……………	2.56%
長期期待運用収益率……………	2.00%

(II) 第一年金制度

第一年金制度は旧厚生年金基金の上乗せ部分を引き継いだものです。事業主ごとの未償却過去勤務債務が合理的に計算できないため、退職給付債務等は計上していません。要拠出額83,934千円は当期の退職給付費用として処理しています。

当制度の直近の積立状況及び同基金全体に占める当会の掛金拠出割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりです。

1) 日生協企業年金基金の積立状況

年金資産の額 (2026年3月20日現在)	48,133,863千円
年金財政計算上の数理債務の額(2025年3月31日現在)	<u>34,927,811千円</u>
差引額	13,206,052千円

2) 同基金全体に占める当会の掛金拠出割合 (2026年3月20日現在) 3.57%

3) 補足説明

数理債務の額は2025年3月末日時点で表示しており、年金時価資産額は2026年3月20日時点で表示しているため、1年のずれがあります。

この差引額は13,206,052千円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2025年3月末日時点の繰越剰余金は12,051,499千円で、過去勤務債務残高はありません。

(2) 資産除去債務に関する注記

当会所有の物流施設におけるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関して資産除去債務を計上しています。また、定期建物賃貸借契約を締結している物流施設の賃貸借契約期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、当該施設の使用見込期間は主として3年から15年、割引率は0%から1.6%を採用しています。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	116,127千円
時の経過による調整額	621千円
期末残高	<u>116,749千円</u>

(3) 賃貸等不動産に関する注記

当会は、物流施設をシーエックスカーゴへ、コープ共済プラザをコープ共済連へ賃貸しています。当該賃貸不動産に関する賃貸損益1,691,799千円は事業施設剰余金に計上しています。賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
期首残高	当期増減額	期末残高	
29,073,464	△ 1,034,543	28,038,921	30,572,557

注 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当会で算定した額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

キャッシュ・フロー計算書

自 2025年3月 21日 至 2026年3月 20日

(単位：千円)

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	5,095,370
減価償却費	3,398,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 42,527
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 495,819
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,750
受取利息配当金	△ 1,113,484
支払利息	7,505
固定資産除却損	61,066
減損損失	602,245
その他特別損失	149,330
供給債権の増減額(△は増加)	△ 1,021,269
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 493,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 15,542,721
未収金の増減額(△は増加)	△ 132,485
前払費用の増減額(△は増加)	△ 11,723
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,072
未払費用の増減額(△は減少)	△ 68,282
その他資産・負債の増減額	△ 163,477
未払消費税等の増減額(△は減少)	148,829
れいんぼーくらぶ資産・負債の増減額	△ 6,555
小計	△ 9,652,457
利息・配当金の受取額	1,101,220
利息の支払額	△ 7,505
法人税等の支払額	△ 856,110
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,414,852
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	400,000
有価証券の取得による支出	△ 400,000
子会社清算に伴う出資金の返戻による収入	2,225
有形固定資産の取得による支出	△ 795,055
無形固定資産の取得による支出	△ 2,045,489
有形固定資産の除却による支出	△ 34,173
その他固定資産の取得による支出	△ 23,243
リース債権の回収による収入	319,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,576,113
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,293
出資配当金の支払額	△ 140,000
利用分量割戻金の支払額	△ 1,800,000
会員出資金の増加額	59,950
会員出資金の減少額	△ 6,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,914,813
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 13,905,779
V. 現金及び現金同等物の期首残高	27,517,074
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	13,611,294

1. 現金及び現金同等物の範囲は以下の通りです。

項目	期首	期末
現金預金	27,017,074	13,611,294
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	-
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヵ月以内の譲渡性預金	500,000	-
現金及び現金同等物	27,517,074	13,611,294

2. 重要な非資金取引の内容

記載する重要な取引はありません。

3. 減価償却費

減価償却費3,398,147千円は、その他事業収入のうち、事業施設剰余金の原価に含まれる減価償却費1,599,884千円とその他収入の一部である太陽光発電収支の原価に含まれる減価償却費114,703千円、事業経費の減価償却費1,683,560千円の合計金額となっております。

なお本議案について、本旨に反しない範囲の字句の修正を理事会に一任願います。